

# 和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について（概要）

市長公室人事課

## 1 主な改正の理由

特別職の給料について、昨今の社会情勢及び和泉市特別職報酬等審議会の審議内容を勘案し、職責に応じた額に増額改定する（増額改定）。

## 2 主な改正の内容

給料月額を増額

増額の内容：市長、副市長、教育長の給料月額を12%増額する。

※10,000円未満の端数は切り捨て

区分	現在の月額	増額率	増額後の月額	差額
市長	990,000円	+12%	1,100,000円	+110,000円
副市長	850,000円	+12%	950,000円	+100,000円
教育長	760,000円	+12%	850,000円	+90,000円

## 3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

**和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の  
一部を改正する条例制定について（概要）**

市長公室人事課

**1 主な改正の理由**

議員報酬について、昨今の社会情勢及び和泉市特別職報酬等審議会の審議内容を勘案し、職責に応じた額に増額改定する（増額改定）。

**2 主な改正の内容**

議員報酬額の増額

増額の内容：議長、副議長、議員の報酬月額を12%増額する。

※10,000円未満の端数は切り捨て

区分	現在の月額	増額率	増額後の月額	差額
議長	660,000円	+12%	730,000円	+70,000円
副議長	630,000円	+12%	700,000円	+70,000円
議員	600,000円	+12%	670,000円	+70,000円

**3 施行期日**

令和8年4月1日から施行する。



◆特別職・議員の支給額一覧（通勤手当・費用弁償を除く）

【特別職】

区分	給料 (月額)	地域 手当	給料+地域手当 (年額)	期末手当 (年額)	年収額	退職手当 (1期分)
市長	990,000円	10%	13,068,000円	6,011,280円	19,079,280円	20,433,600円
副市長	850,000円	10%	11,220,000円	5,161,200円	16,381,200円	11,424,000円
教育長	760,000円	10%	10,032,000円	4,614,720円	14,646,720円	5,472,000円

※退職手当について、市長・副市長は4年を1期としてカウント、教育長は3年を1期としてカウント

【市議会議員】

区分	議員報酬 (月額)	議員報酬 (年額)	期末手当 (年額)	年収額
議長	660,000円	7,920,000円	3,643,200円	11,563,200円
副議長	630,000円	7,560,000円	3,477,600円	11,037,600円
議員	600,000円	7,200,000円	3,312,000円	10,512,000円

3. 金額改定の沿革

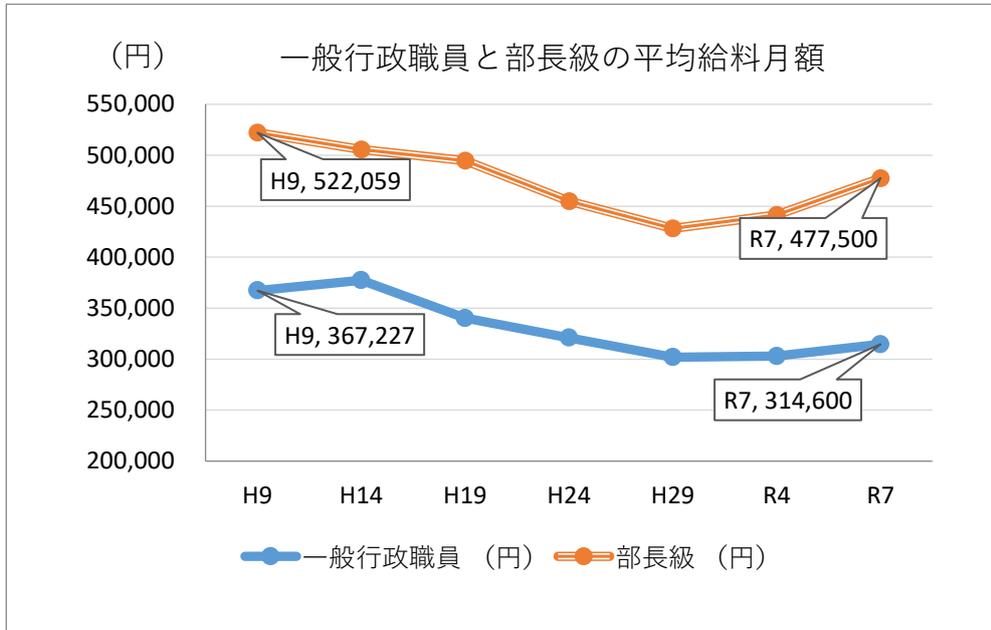
給料・議員報酬 平成9年4月に7%~10%の増額改定

市長	900,000円 → 990,000円 (10%増)
副市長(助役)	790,000円 → 850,000円 (7.6%増)
教育長	710,000円 → 760,000円 (7%増)
議長	610,000円 → 660,000円 (8.2%増)
副議長	580,000円 → 630,000円 (8.6%増)
その他の議員	550,000円 → 600,000円 (9.1%増)

【参考①】和泉市一般職職員（一般行政職全体および部長級）の平均給料月額推移

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年	令和 7 年
一般職職員 平均	367,227 円	377,361 円	340,290 円	321,000 円	301,900 円	303,000 円	314,600 円
部長級平均	522,059 円	505,594 円	494,585 円	455,000 円	428,206 円	441,308 円	477,500 円

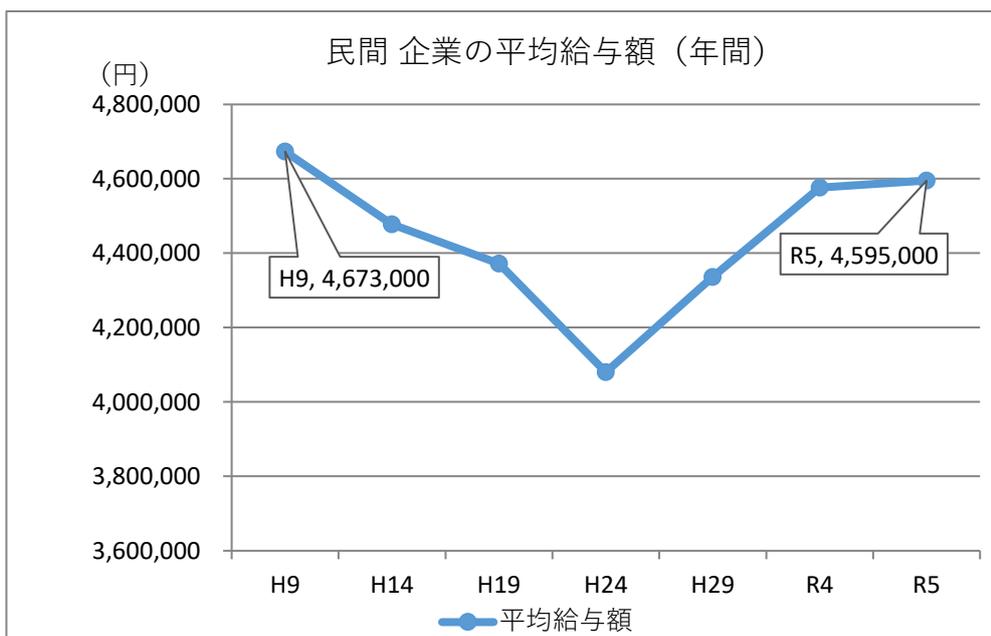
地方公務員給与実態調査



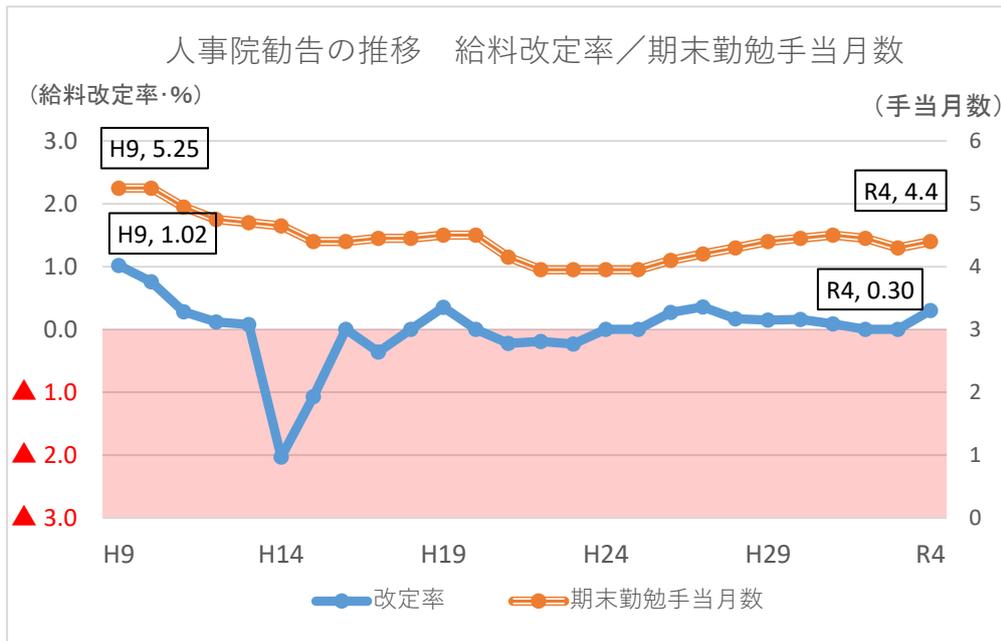
【参考②】民間企業の平均給与額（年間）の推移

	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年	令和 5 年
民間企業の 平均給与額	4,673,000 円	4,478,000 円	4,372,000 円	4,080,000 円	4,336,000 円	4,576,000 円	4,595,000 円

国税庁 民間給与実態統計調査



【参考③】 人事院勧告の沿革



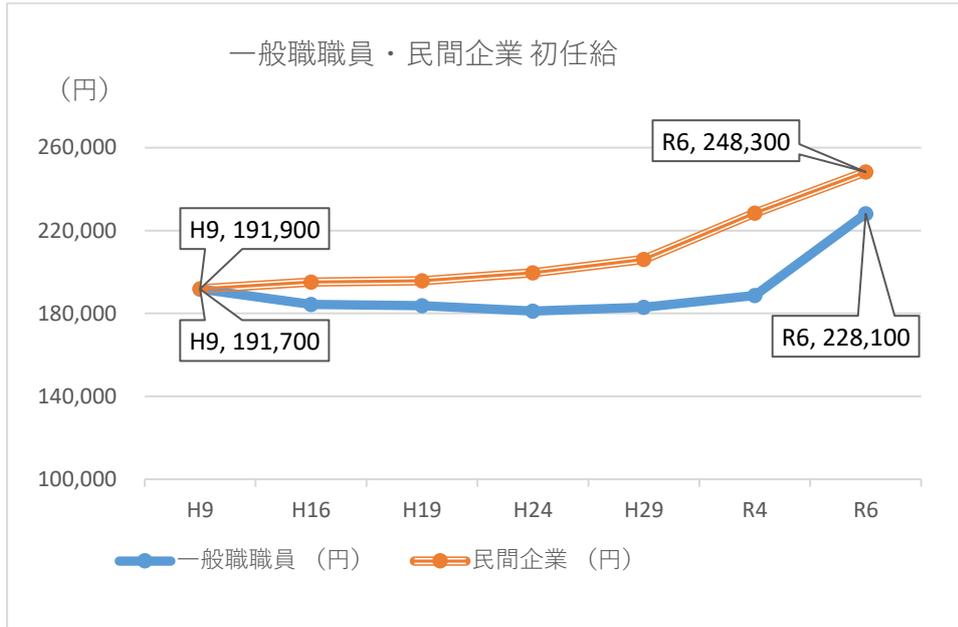
※人事院勧告は、国家公務員の給料水準と民間の給料水準を比較して示される。

- ・給料改定率について、平成 14～23 年頃は公務員の給料水準が民間を上回る年が多く、マイナス勧告が多くなった。
- ・期末勤勉手当について、民間のボーナスに相当するもので、平成 22 年頃までは公務員が民間を上回る年が多く、引き下げ勧告が多くなった。
- ・令和4年以降は、給料改定・期末勤勉手当ともに、増額の勧告が続いている。

【参考④】和泉市一般職職員の初任給および民間企業における初任給の推移

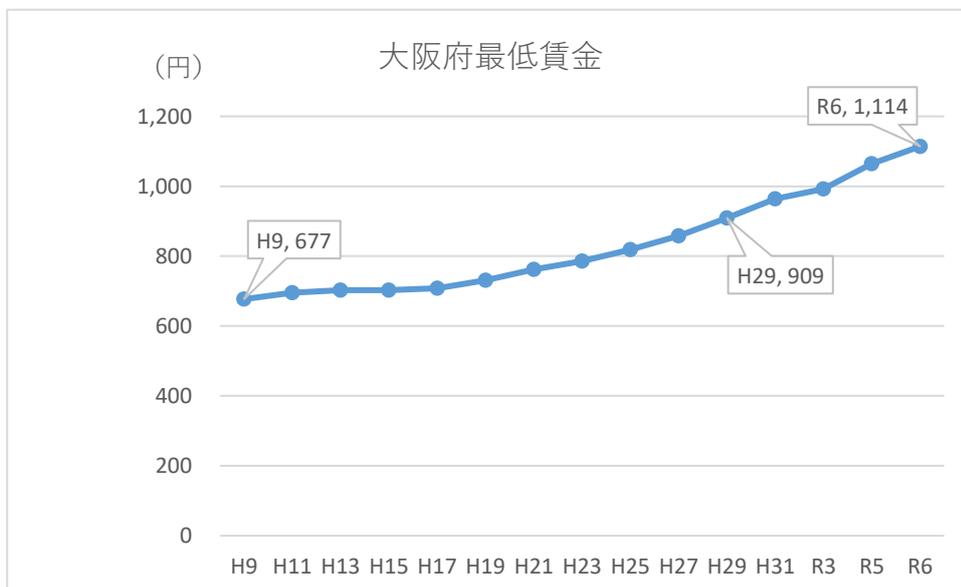
	平成 9 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年	令和 6 年
一般職職員	191,700 円	184,400 円	183,800 円	181,155 円	182,952 円	188,700 円	228,100 円
民間企業	191,900 円	195,100 円	195,800 円	199,600 円	206,100 円	228,500 円	248,300 円

上段：地方公務員給与実態調査  
下段：厚生労働省 賃金構造基本統計調査



【参考⑤】大阪府最低賃金の推移

	平成 9 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年	令和 6 年
最低賃金 (円)	677 円	704 円	731 円	800 円	909 円	1,023 円	1,114 円

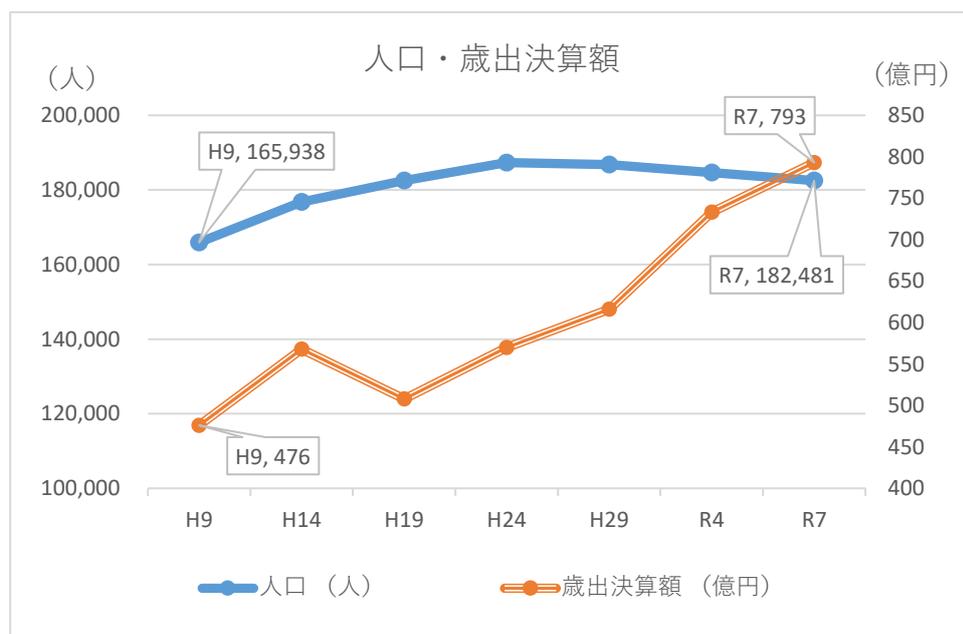


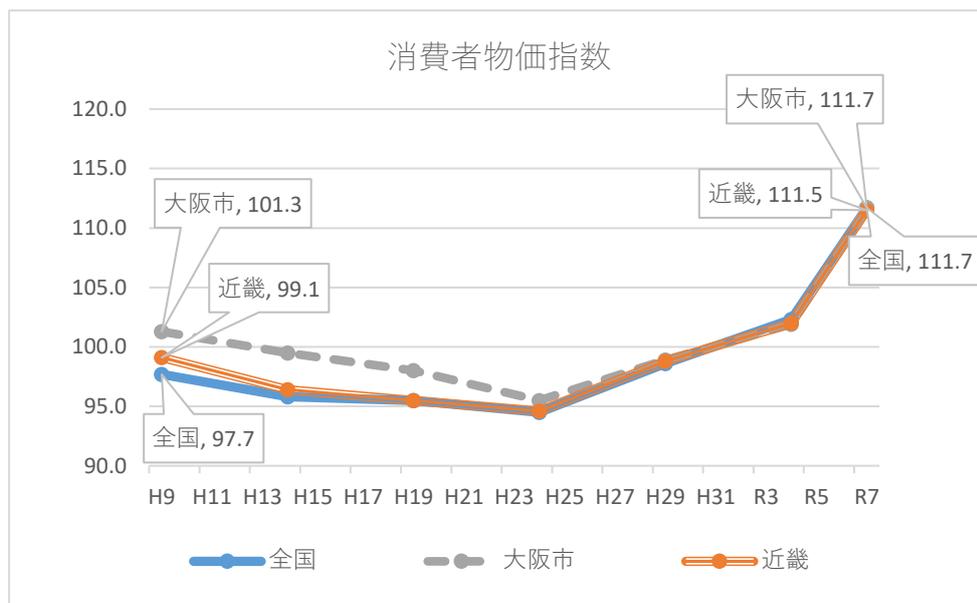
#### 4. 市の人口、職員数等の推移

項目	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	令和7年
人口(人)	165,938	176,772	182,554	187,334	186,765	184,615	182,481
職員数(人)	1,728	1,630	1,520	1,476	1,106	1,149	1,175
決算状況 (R7欄はR6の見込)							
歳入総額(千円)	48,298,070	57,300,333	50,977,721	57,716,460	61,980,954	73,757,759	79,954,025
歳出総額(千円)	47,570,484	56,809,952	50,825,150	57,042,913	61,612,600	73,259,622	79,283,741
差し引き(千円)	727,586	490,381	152,571	673,547	368,354	498,137	670,284
積立金現在高(千円)	13,584,788	9,606,982	5,009,753	7,306,360	11,340,422	15,426,991	16,028,323
地方債現在高(千円)	39,062,148	55,239,258	50,445,276	52,774,130	48,332,864	40,942,690	36,816,788
経常収支比率(※1)	93.1	95.1	101.6	95.8	97.2	95.9	94.7
人件費決算額(千円)	13,174,608	12,747,376	11,137,692	10,388,936	9,349,338	10,152,559	11,191,448
人件費比率(%)	27.7	22.4	21.9	18.2	15.2	13.9	14.1
消費者物価指数 (※2)							
全国	97.7	95.8	95.5	94.5	98.6	102.3	111.7
近畿	99.1	96.4	95.5	94.6	98.8	102.0	111.5
大阪市	101.3	99.5	98.0	95.5	98.9	101.9	111.7

※1 毎年度経常的に支出される経費に対して、毎年度経常的に収入される一般財源の割合を示す数値であり、低いほど、義務的経費に充用される一般財源の割合が低く、財政に余裕があることを示す。

※2 消費者物価指数は、令和2年を100とした年平均の数値。令和7年のみ6月の数値を使用。





**【参考⑥】 財政健全化判断比率の状況**

項目	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	令和5年	早期健全化基準(R5)
①実質赤字比率	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	11.52
②連結実質赤字比率	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 11.3	▲ 7.7	16.52
③実質公債費比率	6.9	4.7	6.6	6.9	5.8	25.0
④将来負担比率	67.9	28.1	▲ 13.3	▲ 54.5	▲ 59.0	350.0

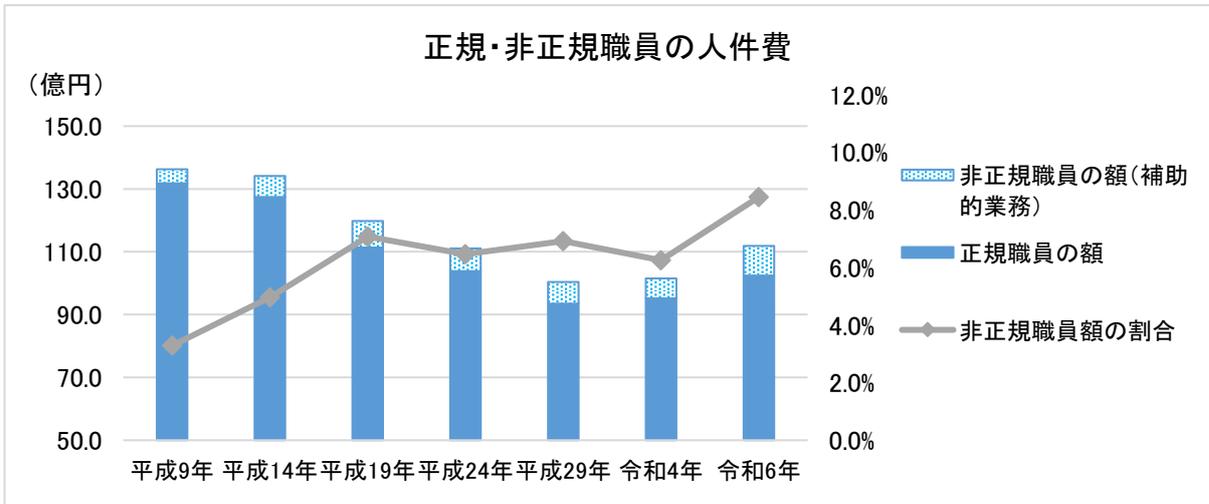
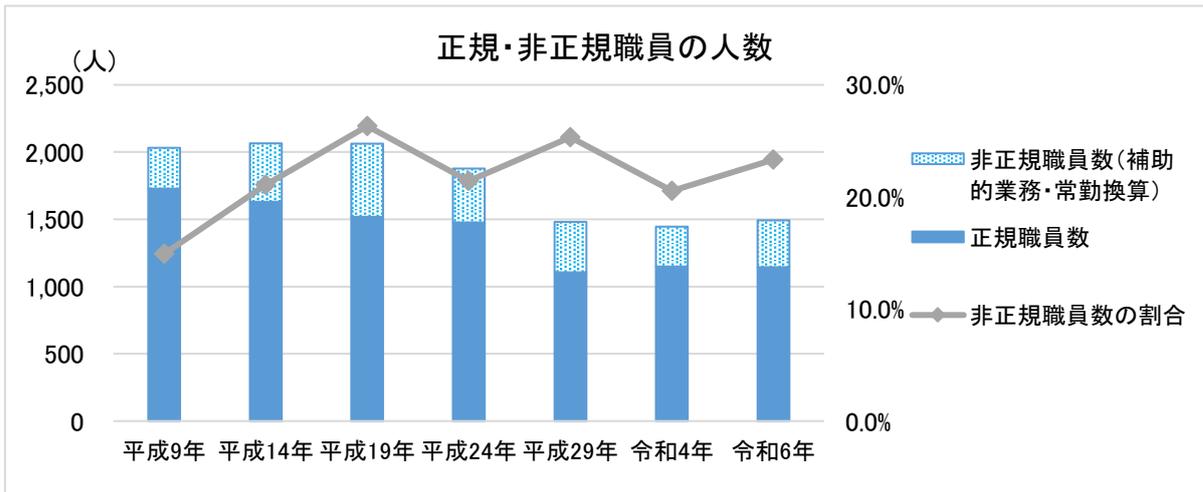
※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定している比率で、早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画の策定が必要となる。

- ①実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模）に対してどの程度の割合であるかを示す。上表の期間において収支黒字であったため、マイナスの数値となっている。
- ②連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした赤字比率を示す。①と同様に収支黒字であったため、マイナスの数値となっている。
- ③実質公債費比率は、一般会計等の地方債などの返済額が標準財政規模に対してどの程度の割合であるか示す（3か年平均）。
- ④将来負担比率は、一般会計等の地方債などの借入金残高等から、返済に充当可能な財源（基金等）を控除した額が標準財政規模に対してどの程度の割合であるか示す。充当可能な財源が借入金残高等より上回る年はマイナスの数値となっている。

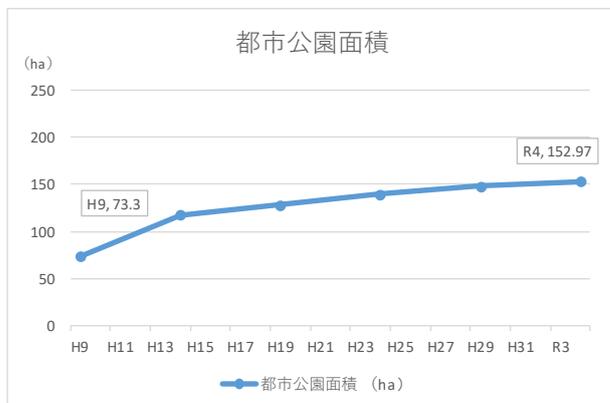
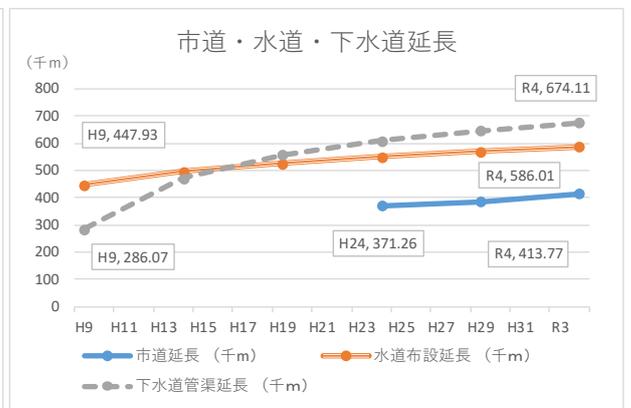
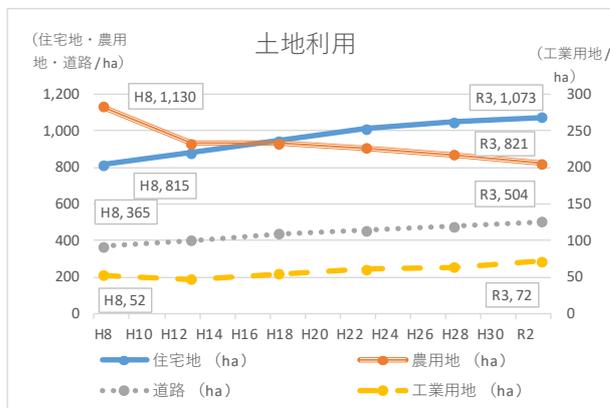
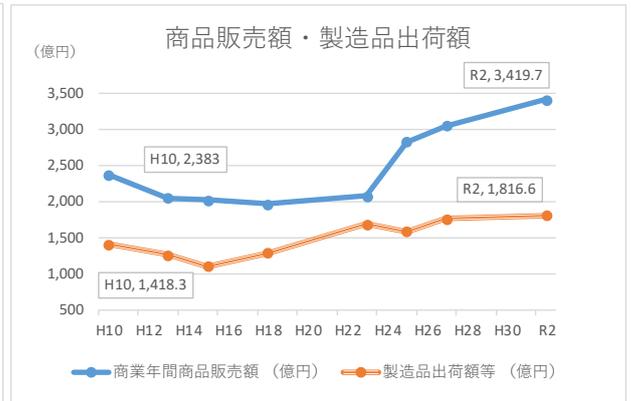
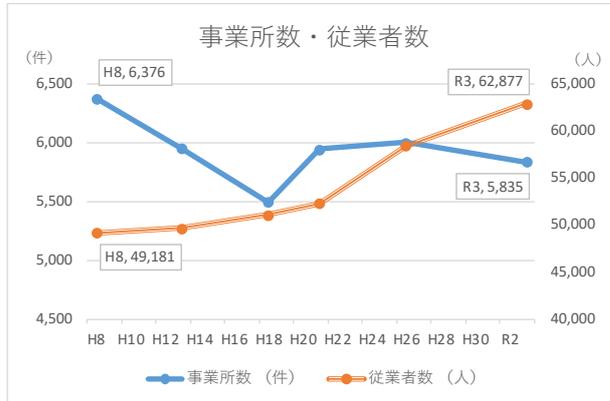
【参考⑦】 非正規職員の状況

項目	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	令和6年
職員数(人) (正規と非正規の合計)	2,031	2,065	2,063	1,878	1,481	1,446	1,492
うち正規職員	1,728	1,630	1,520	1,476	1,106	1,149	1,144
うち非正規職員(※1)	303	435	543	402	375	297	348
非正規職員(人数)の割合	14.9%	21.1%	26.3%	21.4%	25.3%	20.5%	23.3%
人件費決算額(億円) (正規と非正規の合計)	136.2	134.1	119.8	111.1	100.4	101.5	111.9
うち正規職員	131.7	127.5	111.4	103.9	93.5	95.2	102.5
うち非正規職員	4.5	6.7	8.5	7.2	6.9	6.4	9.5
非正規職員(金額)の割合	3.3%	5.0%	7.1%	6.5%	6.9%	6.3%	8.5%

※1 非正規職員は、補助的業務に従事する職員。1年に満たない短期間雇用の場合等も多いため、雇用した実人数ではなく常勤の勤務形態に換算した人数を掲載している。



## 5. その他、市の状況等



## 【参考⑧】総合計画および行財政改革プランの達成状況

### ◆第5次和泉市総合計画において設定している成果指標の達成状況（令和5年度時点）

達成状況の区分	成果指標の件数	割合
0%	47	29%
～20%	11	7%
20～40%	14	9%
40～60%	13	8%
60～80%	16	10%
80～100%	12	7%
100%	51	31%
合計	164	

※総合計画において、164件の成果指標を設定し目標管理をしている。そのうち100%の達成度である指標が51件で31%、60%以上の達成度である指標が79件で48%となっている。  
また達成度0%の指標が47件・29%となっている

### ◆行財政改革プランの実績

プラン実施時期	プラン名	財政健全化の効果額
平成17～21年度	和泉市行財政改革プラン	77億900万円
平成23～26年度	和泉再生プラン	73億100万円
平成27～令和元年度	和泉躍進プラン（案）	57億6,900万円
令和2～7年度	和泉創発プラン	30億100万円（R5決算時点）

※財政健全化を図りつつ、新たな施策や組織・人づくりに関する施策等を上記の各プランに位置付けて実施した。

【参考⑨】民間機関のアンケートに基づく資料

(SUUMO 住みたい街ランキング・和泉商工会議所会報（会議所だより）から引用)

# 関西版 住みたい街ランキング2024

出典：SUUMO 住みたい街ランキング 2024 関西版リポート調べ

2024年順位	子育て環境が充実している 駅名	2024年 偏差値	2024年順位	公園が充実している 駅名	2024年 偏差値	2024年順位	雰囲気やセシスのいい、飲食店 やお店がある 駅名	2024年 偏差値	2024年順位	医療施設が充実している（病院 や診療所など） 駅名	2024年 偏差値
1位	西明石	90.6	1位	和泉中央	97.3	1位	北山	77.4	1位	吹田(JR) **8	81.5
2位	明石 ※5	86.1	2位	緑地公園	78.2	2位	岡本	72.8	2位	和泉中央	80.1
3位	大久保(JR)	82.8	3位	北千里	74.9	3位	元町	71.5	3位	高槻	73.7
4位	豊中	76.8	4位	長居(大阪メトロ) **10	73.1	4位	北浜	70.8	4位	二条	69.8
5位	和泉中央	74.6	5位	吹田(JR) **8	68.5	5位	烏丸御池	70.0	5位	枚方市	68.2
6位	北千里	70.9	6位	万博記念公園	68.5	6位	天満橋	68.4	6位	川西能勢口	67.9
7位	吹田(JR) **8	68.9	7位	三田	65.2	7位	芦屋(JR) **9	68.0	7位	万博記念公園	67.0
8位	守山	66.2	8位	高槻	64.9	8位	西宮北口	65.6	8位	弁天町	67.0
9位	茨木市	63.5	9位	茨木市	64.5	9位	御影(阪急) **2	65.6	9位	高槻市	66.4
10位	甲子園	61.7	10位	森ノ宮	63.8	10位	和泉中央	65.4	10位	西明石	65.7

2024年順位	子育て環境が充実している 自治体名	2024年 偏差値	2024年順位	子育てに関する自治体サービス が充実している 自治体名	2024年 偏差値	2024年順位	公園が充実している 駅名	2024年 偏差値	2024年順位	教育環境が充実している 自治体名	2024年 偏差値
1位	兵庫県明石市	95.83	1位	兵庫県明石市	105.22	1位	和泉中央	97.3	1位	兵庫県明石市	88.00
2位	大阪府大阪狭山市	80.75	2位	大阪府箕面市	73.67	2位	緑地公園	78.2	2位	大阪府和泉市	76.80
3位	大阪府和泉市	72.57	3位	京都府亀岡市	72.50	3位	北千里	74.9	3位	大阪府八尾市	74.94
4位	大阪府箕面市	71.42	4位	大阪府和泉市	72.00	4位	長居(大阪メトロ) **10	73.1	4位	大阪府吹田市	74.00
5位	大阪府吹田市	68.83	5位	京都府京田辺市	71.83	5位	吹田(JR) **8	68.5	5位	大阪府箕面市	72.60
6位	大阪府八尾市	67.69	6位	大阪府吹田市	68.81	6位	万博記念公園	68.5	6位	大阪府豊中市	68.64
7位	大阪府高石市	66.54	7位	大阪府大阪狭山市	68.47	7位	三田	65.2	7位	兵庫県三田市	68.40
8位	大阪府豊中市	65.96	8位	大阪府八尾市	66.80	8位	高槻	64.9	8位	大阪府池田市	65.14
9位	京都府京田辺市	65.68	9位	兵庫県三田市	66.29	9位	茨木市	64.5	9位	兵庫県西宮市	64.20
10位	奈良県生駒市	63.38	10位	大阪府豊中市	65.79	10位	森ノ宮	63.8	10位	京都府長岡京市	62.11

2024年順位	自治体の政策に魅力を感じる 自治体名	2024年 偏差値	2024年順位	今後、街が発展しそう 自治体名	2024年 偏差値
1位	兵庫県明石市	100.68	1位	大阪府和泉市	73.30
2位	大阪府和泉市	86.18	2位	兵庫県三田市	72.28
3位	兵庫県三田市	71.68	3位	大阪府箕面市	70.76
4位	大阪府泉佐野市	71.19	4位	大阪府堺市堺区	70.25
5位	大阪府守口市	69.23	5位	大阪府堺市北区	69.41
6位	大阪府吹田市	66.28	6位	和歌山県岩出市	69.07
7位	大阪府箕面市	63.57	7位	京都府福知山市	67.04
8位	大阪府八尾市	62.10	8位	兵庫県明石市	66.87
9位	滋賀県彦根市	61.36	9位	大阪府茨木市	66.36
10位	京都府長岡京市	61.36	10位	大阪府大阪市西成区	66.19
	大阪府寝屋川市	61.36			



※子育て環境、公園、医療施設、教育環境、政策に魅力、今後街が発展しそう、などの項目で高順位となった。

## 6. 市議会に関する推移

### (1) 議員定数

平成 20 年 9 月の選挙から議員定数を 26 名から 24 名に改定

### (2) 会議日数等

年	平成 9 年	平成 19 年	平成 29 年	令和 6 年
会議日数	24 日	58 日	56 日	58 日
うち定例会	16 日	19 日	19 日	21 日
うち常任委員会	3 日※	16 日	15 日	15 日
うち議会運営委員会 (H13. 10. 2 法制化)	—	11 日	10 日	10 日
うち予算・決算 特別委員会	5 日	12 日	12 日	12 日
市長提出議案数 (報告除く)	81 件	84 件	96 件	104 件
議員提出議案数	36 件	29 件	24 件	22 件
定例会における 一般質問者数 (延べ)	29 人	40 人	64 人	69 人

※平成 9 年第 4 回定例会から常任委員会制度の実質運用開始

議会要覧等

### (3) その他、議会における各種会議の開催日数

会議名	平成 9 年	平成 19 年	平成 29 年	令和 6 年
広報広聴委員会	—	7 日	8 日	7 日
会派代表者会議	5 日	6 日	6 日	7 日
議会改革活性化会議	—	4 日	3 日	2 日

### (4) 議会の改革度調査

『地域経営のための議会改革度調査 2024』（早稲田大学デモクラシー創造研究所）

調査目的：(1)全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用

(2)議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし、善い政治を競う  
「善政競争」を促す

和泉市順位：2024 年総合順位 6 位/1,544 議会中（大阪府内 1 位）

<分野別順位>

- ・ 政策力の強化(新しい技術も活用しながら政策形成・政策提言を議会として行う) 3 位
- ・ 主権者の参画(主権者である住民の意見を政策に反映させる仕組みの構築と実践) 4 位
- ・ 議会機能の強化(二元代表制の一翼を担う機関として事務局を含めた議会全体の機能の強化) 59 位

<過去の順位> 2022 年：172 位 ➡ 2023 年：9 位 ➡ 2024 年：6 位

## 7. 他団体との比較

### (1) 特別職 府内 33 市との比較

団体名	人口		市長		副市長			教育長		
		順位		順位		順位	市長に対する割合		順位	市長に対する割合
大阪市	2,778,917	1	1,669,000	1	1,096,000	1	66%	907,000	1	54%
堺市	811,993	2	1,190,000	2	990,000	2	83%	793,000	6	67%
東大阪市	477,700	3	1,030,000	7	870,000	7	84%	760,000	11	74%
豊中市	398,053	4	1,035,000	6	895,000	5	86%	785,000	7	76%
枚方市	392,328	5	1,023,000	8	890,000	6	87%	796,000	5	78%
吹田市	384,504	6	1,050,000	4	920,000	4	88%	810,000	3	77%
高槻市	345,589	7	1,065,000	3	935,000	3	88%	825,000	2	77%
茨木市	286,042	8	983,000	16	858,000	11	87%	785,000	7	80%
八尾市	259,158	9	1,010,000	10	870,000	7	86%	770,000	9	76%
寝屋川市	224,378	10	1,020,000	9	870,000	7	85%	770,000	9	75%
岸和田市	186,596	11	990,000	13	850,000	12	86%	750,000	13	76%
和泉市	182,481	12	990,000	13	850,000	12	86%	760,000	11	77%
守口市	140,923	13	963,000	18	837,000	17	87%	747,000	16	78%
箕面市	139,541	14	940,000	21	818,000	21	87%	724,000	21	77%
松原市	116,249	15	1,040,000	5	870,000	7	84%	810,000	3	78%
門真市	116,179	16	960,000	19	850,000	12	89%	750,000	13	78%
大東市	115,687	17	950,000	20	820,000	19	86%	740,000	17	78%
羽曳野市	107,406	18	990,000	13	700,000	33	71%	700,000	24	71%
富田林市	105,715	19	1,010,000	10	840,000	16	83%	740,000	17	73%
池田市	102,636	20	980,000	17	850,000	12	87%	750,000	13	77%
泉佐野市	99,318	21	860,000	30	740,000	29	86%	660,000	30	77%
河内長野市	97,912	22	1,000,000	12	830,000	18	83%	730,000	19	73%
摂津市	86,344	23	900,000	25	770,000	25	86%	700,000	24	78%
貝塚市	81,420	24	915,000	23	791,000	22	86%	705,000	22	77%
交野市	77,191	25	909,000	24	788,000	24	87%	702,000	23	77%
泉大津市	72,724	26	890,000	27	790,000	23	89%	700,000	24	79%
柏原市	66,500	27	840,000	33	745,000	28	89%	670,000	29	80%
藤井寺市	62,304	28	940,000	21	820,000	19	87%	730,000	19	78%
泉南市	58,154	29	850,000	31	720,000	31	85%	650,000	32	76%
大阪狭山市	57,746	30	900,000	25	760,000	26	84%	700,000	24	78%
高石市	55,968	31	870,000	29	760,000	26	87%	680,000	28	78%
四條畷市	53,749	32	880,000	28	740,000	29	84%	660,000	30	75%
阪南市	50,067	33	850,000	31	720,000	31	85%	650,000	32	76%
最大	2,778,917		1,669,000		1,096,000		89%	907,000		80%
最小	50,067		840,000		700,000		66%	650,000		54%
平均	260,348		984,606		831,909		86%	739,667		76%

## (2) 市議会議員 府内33市との比較

団体名	人口		議長		副議長			議員		
		順位		順位		順位	議長に対する割合		順位	議長に対する割合
大阪市	2,778,917	1	1,080,000	1	960,000	1	89%	880,000	1	81%
堺市	811,993	2	950,000	2	850,000	2	89%	780,000	2	82%
東大阪市	477,700	3	720,000	11	666,000	11	93%	630,000	10	88%
豊中市	398,053	4	730,000	10	690,000	9	95%	635,000	9	87%
枚方市	392,328	5	766,000	3	727,000	3	95%	669,000	3	87%
吹田市	384,504	6	740,000	8	700,000	8	95%	650,000	8	88%
高槻市	345,589	7	750,000	6	710,000	4	95%	660,000	5	88%
茨木市	286,042	8	758,000	5	708,000	5	93%	664,000	4	88%
八尾市	259,158	9	700,000	14	650,000	14	93%	610,000	13	87%
寝屋川市	224,378	10	745,000	7	705,000	6	95%	660,000	5	89%
岸和田市	186,596	11	660,000	18	630,000	18	95%	600,000	16	91%
和泉市	182,481	12	660,000	18	630,000	18	95%	600,000	16	91%
守口市	140,923	13	702,000	13	666,000	11	95%	612,000	12	87%
箕面市	139,541	14	720,000	11	660,000	13	92%	610,000	13	85%
松原市	116,249	15	760,000	4	670,000	10	88%	620,000	11	82%
門真市	116,179	16	740,000	8	705,000	6	95%	660,000	5	89%
大東市	115,687	17	660,000	18	620,000	20	94%	590,000	20	89%
羽曳野市	107,406	18	700,000	14	650,000	14	93%	600,000	16	86%
富田林市	105,715	19	700,000	14	650,000	14	93%	610,000	13	87%
池田市	102,636	20	700,000	14	640,000	17	91%	600,000	16	86%
泉佐野市	99,318	21	620,000	23	580,000	22	94%	550,000	22	89%
河内長野市	97,912	22	660,000	18	610,000	21	92%	570,000	21	86%
摂津市	86,344	23	620,000	23	570,000	25	92%	535,000	26	86%
貝塚市	81,420	24	602,000	27	563,000	27	94%	525,000	28	87%
交野市	77,191	25	621,000	22	571,500	24	92%	540,000	25	87%
泉大津市	72,724	26	610,000	25	580,000	22	95%	550,000	22	90%
柏原市	66,500	27	590,000	28	550,000	28	93%	530,000	27	90%
藤井寺市	62,304	28	610,000	25	570,000	25	93%	550,000	22	90%
泉南市	58,154	29	513,000	33	468,000	33	91%	450,000	33	88%
大阪狭山市	57,746	30	551,000	31	494,000	31	90%	475,000	30	86%
高石市	55,968	31	580,000	29	550,000	28	95%	520,000	29	90%
四條畷市	53,749	32	560,000	30	500,000	30	89%	470,000	31	84%
阪南市	50,067	33	530,000	32	480,000	32	91%	460,000	32	87%
最大	2,778,917		1,080,000		960,000		95%	880,000		91%
最小	50,067		513,000		468,000		88%	450,000		81%
平均	260,348		685,091		635,561		93%	595,909		87%

## (3) 府内・人口近接市との比較（和泉市・寝屋川市・岸和田市・守口市・箕面市）

区分	本市金額	5市 平均額	最大	最小	本市順位
市長	990,000 円	980,600 円	寝屋川市 1,020,000 円	箕面市 940,000 円	2 位
副市長	850,000 円	845,000 円	寝屋川市 870,000 円	箕面市 818,000 円	2 位
教育長	760,000 円	750,200 円	寝屋川市 770,000 円	箕面市 724,000 円	2 位
議長	660,000 円	697,400 円	寝屋川市 745,000 円	和泉市・岸和田市 660,000 円	最下位
副議長	630,000 円	658,200 円	寝屋川市 705,000 円	和泉市・岸和田市 630,000 円	最下位
議員	600,000 円	616,400 円	寝屋川市 660,000 円	和泉市・岸和田市 600,000 円	最下位

## 8. 特別職給料及び議員報酬の改定案

特別職・議員の給与等の水準について、一般職職員の増額率や物価上昇を加味して判断することが適切と考えられることから、平成29年からの上昇率を元に、下記のとおり金額を試算する。

- ①市職員の初任給の改定率 … +25%
- ②物価上昇率 … +13%
- ③高度な職務に従事する部長職市職員の給料改定率 … +12%
- ④市の一般職員全体の平均給料改定率 … +4%
- ⑤(参考)府内他市の人口規模順に合わせた場合の額 … ±0 ~ +6%

### (1) 特別職

改定率	市長		副市長		教育長	
	給料月額	年額 (期末手当含む)	給料月額	年額 (期末手当含む)	給料月額	年額 (期末手当含む)
現行	990,000	19,079,280	850,000	16,381,200	760,000	14,646,720
①初任給改定率 +25%	1,230,000	23,704,560	1,060,000	20,428,320	950,000	18,308,400
	(+240,000)	(+4,625,280)	(+210,000)	(+4,047,120)	(+190,000)	(+3,661,680)
②物価上昇率 +13%	1,110,000	21,391,920	960,000	18,501,120	850,000	16,381,200
	(+120,000)	(+2,312,640)	(+110,000)	(+2,119,920)	(+90,000)	(+1,734,480)
③給料改定率 (部長級) +12%	1,100,000	21,199,200	950,000	18,308,400	850,000	16,381,200
	(+110,000)	(+2,119,920)	(+100,000)	(+1,927,200)	(+90,000)	(+1,734,480)
④給料改定率 (一般職平均) +4%	1,020,000	19,657,440	880,000	16,959,360	790,000	15,224,880
	(+30,000)	(+578,160)	(+30,000)	(+578,160)	(+30,000)	(+578,160)
⑤府内人口規模順 ±0~+1%	1,000,000	19,272,000	850,000	16,381,200	760,000	14,646,720
	(+10,000)	(+192,720)	(改定なし)		(改定なし)	

※給料月額は10,000円未満切り捨て

## (2)議員

改定率	議長		副議長		議員		
	議員報酬 月額	年額 (期末手当含む)	議員報酬 月額	年額 (期末手当含む)	議員報酬 月額	年額 (期末手当含む)	
現行	660,000	11,563,200	630,000	11,037,600	600,000	10,512,000	
①初任給改定率	+25%	820,000	14,366,400	780,000	13,665,600	750,000	13,140,000
		(+160,000)	(+2,803,200)	(+150,000)	(+2,628,000)	(+150,000)	(+2,628,000)
②物価上昇率	+13%	740,000	12,964,800	710,000	12,439,200	670,000	11,738,400
		(+80,000)	(+1,401,600)	(+80,000)	(+1,401,600)	(+70,000)	(+1,226,400)
③給料改定率 (部長級)	+12%	730,000	12,789,600	700,000	12,264,000	670,000	11,738,400
		(+70,000)	(+1,226,400)	(+70,000)	(+1,226,400)	(+70,000)	(+1,226,400)
④給料改定率 (一般職平均)	+4%	680,000	11,913,600	650,000	11,388,000	620,000	10,862,400
		(+20,000)	(+350,400)	(+20,000)	(+350,400)	(+20,000)	(+350,400)
⑤府内人口規模順	+2%~ +6%	702,000	12,299,040	660,000	11,563,200	612,000	10,722,240
		(+42,000)	(+735,840)	(+30,000)	(+525,600)	(+12,000)	(+210,240)

※議員報酬月額は10,000円未満切り捨て

令和7年11月6日

和泉市長 辻 宏康 様

和泉市特別職報酬等審議会

会長 辻本 法子

### 特別職の職員の給料等について（答申）

令和7年7月28日に諮問のあった特別職の給与並びに市議会議員の議員報酬について、下記のとおり答申します。

#### 記

##### 1 審議結果

###### (1) 給料月額

給料月額は、次のとおり改定することが適当である。

市長	月額	1, 100, 000	円（現行990, 000円）
副市長	月額	950, 000	円（現行850, 000円）
教育長	月額	850, 000	円（現行760, 000円）

###### (2) 議員報酬月額

議員報酬月額は、次のとおり改定することが適当である。

議長	月額	730, 000	円（現行660, 000円）
副議長	月額	700, 000	円（現行630, 000円）
議員	月額	670, 000	円（現行600, 000円）

## 2 理由

### (1) 特別職の給与に関する考え方

特別職の給与に関する過去の審議は、直近では平成29年に行われ、特別職の給料月額や退職手当について検討した。その際の議論として、適切な行政運営による市の成長・発展や、財政の健全性が確認されたものの、他市との均衡を考慮し給料月額の改定は不要と判断された。また、当時行われていた退職手当を不支給とする対応は、限定的な措置とすべきで継続することは不適切と判断し、改められることとなった。

このたびの審議会においては、特別職の給与や議員報酬は、職務に応じたものであるべきことから、その職務の重要性・職責の重さや市民への貢献度等に応じたものにすべきことを基本的な考え方として、この間の市勢の状況や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、現状の特別職や議員の職務・職責に照らして妥当な額を検討したところである。

検討した要素としては、特別職の給料月額と議員報酬が平成9年の増額改定後に約28年間改定されていないことは、一般的には不適正と考えられることや、市勢が発展してきた状況、社会情勢として特別職及び議員の職責の変化、物価・給与水準の上昇等に加えて、市民の理解を得られる判断を行うことに留意して議論を行ったものである。

### (2) 市勢の状況・社会情勢等

市勢の状況として、特別職の給料月額について改定を行った平成9年以降の市の人口、決算額、積立金、地方債、経常収支比率等の推移を確認した。また、市内の事業所数、従業員数、商品販売額、製造品出荷額、土地利用等の状況や、総合計画における目標設定の達成状況を確認するとともに、本市がどのような印象を持たれているのかを示す民間機関のアンケート結果も参考に確認した。

これらの数値等は、近年の人口減少の課題は非常に大きいものの、この間における適切な行政運営と市の成長・発展が見て取れるものであった。また、財政の健全性について、制度開始の平成19年度決算における財政健全化に関する財政指標からの推移を確認し、すべて基準内であり、将来負担比率も低いことに加え、近年市が実施した行政改革プランにおいて着実な財政健全化の効果を得ていることが確認された。これらのことは、本市において健全な市政運営が図られてきたことを示している。

市を取り巻く社会情勢の変化としては、地域が主体となる地方創生の取組の重要性が年々増しているなか、人口減少社会の影響もあいまって住民から選ばれる魅力ある市政の必要性が高まっている。このため、特別職及び議員は、市民のニ

ーズや期待にしっかりと応え、より良い市政運営と市民福祉の向上のため、新たな課題にも適確に対応すべきであり、職務・責任は一層幅広く、重いものとなっている。

なお、本市議会の活動については、議案の審議件数や議員から市長等に対する一般質問件数は増加傾向にあり、民間機関が行った議会改革度の調査では大阪府内1位、全国6位であり、新たな取組にも積極的に対応している結果と評価できる。

また近年の動きとして、物価や賃金水準の上昇傾向が顕著であり、本市の一般職職員の給与においても同様に上昇傾向であることは、特別職等の給与水準の決定においても考慮すべき要素である。

### (3) 結論

上記のとおり、市勢の発展や外部からの高評価を実現している成果を踏まえ、市のマネジメントを担う特別職や議員の職務・職責に応じた処遇として、増額改定が適切である。増額改定の内容は、平成29年に本審議会の議論を経て特別職の給料月額を据え置きとする判断があったことを踏まえ、それ以降の部長級の給与水準の変動率を元に、12%の増額が妥当と判断した。

なおこの改定により、本市の特別職の給料月額や議員報酬の額は、府内他市と比較して上位に位置することとなるが、本市が発展してきたことを踏まえると妥当な水準であり、また、市が独自の発想で新たな取組を進めていく上では、必要以上に他市との均衡にとらわれるべきではないと考えるものである。加えて、この増額の判断は、人口減少や、町会・自治会等の自治組織の加入率低下といった今後対応すべき深刻な状況に対し、より一層適切な取組みを期待する意味も含まれているところである。

### 3. 附帯意見

このたびの審議は、前回の平成29年から8年ぶりの審議であったが、社会情勢や市勢状況等の変化が見て取れる場合には、より頻繁に議論を行うことが適切と考える。

以上

議案第 号

和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 年 月 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

特別職の職員に支給する給料について、昨今の社会情勢及び和泉市特別職報酬等審議会の審議内容を勘案し、職責に応じた額に増額改定する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）

和泉市特別職の職員の給与に関する条例（平成7年和泉市条例第2号）の一部を次のように改正する。  
次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新		旧	
別表（第3条関係）		別表（第3条関係）	
区分	給料月額	区分	給料月額
市長	<u>1, 100, 000円</u>	市長	<u>990, 000円</u>
副市長	<u>950, 000円</u>	副市長	<u>850, 000円</u>
教育長	<u>850, 000円</u>	教育長	<u>760, 000円</u>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 号

和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 年 月 日提出

和泉市長 辻 宏 康

理 由

市議会議員に支給する議員報酬について、昨今の社会情勢及び和泉市特別職報酬等審議会の審議内容を勘案し、職責に応じた額に増額改定する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

和泉市条例第 号

和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例（案）

和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年和泉市条例第20号）の一部を次のように改正する。  
次の表の右欄に掲げる規定を同表の左欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

新		旧	
別表（第1条関係）		別表（第1条関係）	
区分	議員報酬額	区分	議員報酬額
議長	月額 <u>730,000円</u>	議長	月額 <u>660,000円</u>
副議長	月額 <u>700,000円</u>	副議長	月額 <u>630,000円</u>
議員	月額 <u>670,000円</u>	議員	月額 <u>600,000円</u>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。